

18歳人口減少期における国公立大学志願者の 地理的にみた志願行動の特徴

研究開発部試験基盤設計研究部門 鈴木規夫

本研究の目的は、国公立大学志願者の出身高校所在県と志願先の大学がある県（志願先県）との関係がどのように変化していったかを調べ、18歳人口減少期における国公立大学志願者の地理的にみた志願行動の変化の特徴を明らかにし、教育機会の利用に関する示唆を得ることであった。これを行うため、自県の大学へ志願するグループ（自県志願者）と他県の大学へ志願するグループ（他県志願者）に分類し、2つのグループの1997年を基準にした1997年～2006年の10年間の相対人数の推移を調べた。

分析の結果、自県志願者数は1997年からほとんど変わらず、他県志願者だけが2004年度より急激に減少する傾向にあることが確認できた。この減少パターンは国公立大学志願者全体の人数推移と一致する動きを示しており、ここ数年の国公立大学志願者の急激な減少は、他県志願者の減少が起因していることが明らかとなった。これは、前期と後期の2回の受験機会を利用する場合、10年前には地元と他県の大学へ

志願する行動をとる傾向にあったのが、2回とも地元の大学へ志願する行動をとる者が増えてきたことを意味する。その結果、地元大学志願率を上昇させ、自県志願者の地元大学での教育機会の利用の増大をもたらしたと推測される。

分析では、さらに県別に調べるため、県別の自県志願者と他県志願者の相対人数の推移パターンを作成した。そして、クラスター分析によってパターンの類似性を調べた。その結果、全体の約7割にあたる34県については、地元大学志願率が10年前に比べ上昇しており、地元大学への教育機会の利用が増大する傾向にあることが確認できた。主な原因は、他県志願者の減少によるところが多い。これに対し、自県志願者の地元大学への教育機会の利用が10年前とほとんど変わっていない県も13県程度見出された。全体の約3割である。地元大学の教育機会の利用の増大は全ての県で見られるのではなく、一部の県では依然教育機会の利用に変わりがなくとも確認できた。

次に、学部系統別に調べた。ここでは、人文社会、理工系、医療系、教育系の4学部系統を取り上げた。4つの学部系統について、自県志願者と他県志願者の相対人数の推移パターンの類似性を確認するためそれぞれクラスター分析を行った。分析の結果、特に医療系と教育系で興味深い示唆を得ることができた。医療系では、自県志願者と他県志願者のいずれのグループも10年前に比べ志願者数は増大し、自他県を問わず教育機会を積極的に利用する行動が確認できた。医療系においては多数の学部が新設され、近県に所在す

る医療系の大学へのアクセスが容易になったことが最大の理由として挙げられよう。これに対し、教育系では、学部名の変更や定員縮小等によって自県志願者の減少が進行し、地元大学への教育機会はむしろ減少してきている状況を示していた。この両者の志願行動の違いは、社会的文脈の中で政策的に実施された学部の新設や改組による定員縮小等の結果として捉えることができる。定員規模の影響については、バス解析からも支持する結果が得られており、志願行動を特徴付ける重要な要因の一つであることが分かる。